

会 見 記 録

件名	令和6年10月12日町長定例記者会見
日時	令和6年10月12日(土) 11:10~11:30
場所	丸森まちづくりセンター視聴覚室

出席者

- (町) 保科町長、佐々木副町長、大内総務課長、長門企画財政課長、引地農林課長、八巻建設課長、谷津災害復旧対策専門官、目黒復興推進班長(司会)

■保科町長

本町に甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風災害の発生から、本日で5年を迎えるに当たり、先ほど、滞りなく追悼式を挙行いたしました。

本日に至るまで、国、県、全国の自治体及び関係団体の皆様からの、多大なる御支援をいただき、復興に向けて着実に前進しております。この場をお借りして心から厚く御礼申し上げます。

令和元年東日本台風災害から5年目となる本年度は、丸森町復旧・復興計画の復興期の3年目、計画の最終年としておりました。「復旧事業」についてはおおよその目途が立ち、令和6年度で完了する見込みとなりましたが、「復興事業」については、計画策定以降に追加された事業があり、全ての復興事業の完了時期が令和8年度予定であることから、復興期を2年間延長し、丸森町復旧・復興計画を令和8年度までとすることを、7月1日に開催した復興推進委員会の中で委員の方々と確認いたしました。

今後も、国、県と共に、より災害に強いまちづくりを進めてまいりますので、ご理解をお願いいたします。

令和5年度には、台風により住家に被害を受けた皆様の新たな住まいとして整備を進めてまいりました、災害公営住宅、町営住宅が全て完成し、希望者全員が入居することができました。現在では安定的な日常生活を取り戻すとともに、新たなコミュニティとして定着しつつあります。

また、被災された方々については、9割を超える方々の生活再建が確認されたことなどから、被災者見守り・相談支援事業による巡回訪問などの支援は、令和6年3月末をもって終了いたしました。

しかしながら、長期的な課題を抱えた方もまだおられるため、関係各課において引き続き継続的に支援しているところです。

また、各種復旧・復興工事につきましては、早期完了に向けて、国や県との連携を図りな

がら継続して進めております。

県による復旧事業は令和5年度末までに完了しており、現在は雉子尾川の河川改修・機能強化を進めていただいております。

国による河川権限代行事業については、内川、五福谷川、新川の3河川において河道掘削、築堤等の整備が進められているほか、砂防事業についても、町内3か所に東北でも最大級となる「遊砂地」の整備が進んでおります。

また、国道349号の山側別線ルート of 整備に関しては、令和6年5月に（仮称）第2号トンネル、令和6年8月には（仮称）第1号トンネルがそれぞれ貫通し、（仮称）第3号トンネルにつきましても、掘削においては現在、94%の進捗率となっております。

復旧・復興計画の重点プロジェクトである内水氾濫対策につきましては、町中心部を浸水被害から守るための神明南雨水ポンプ場は、令和6年度、阿武隈川への直接放流管は令和7年度中の完成を目指し、整備を進めております。

今後も起こり得る災害に備え、国による「丸森地区河川防災ステーション」の整備が進められております。

この河川防災ステーションは、河川管理者である国と町が連携して整備するもので、町では、この敷地内に「（仮称）水防センター」を建設し、災害時には応急復旧や支援の拠点としての機能を担い、平常時には、令和元年東日本台風災害の伝承や、豪雨災害をはじめとした災害に対する防災教育の場とするとともに、復旧・復興のシンボルとなる「にぎわいの拠点」として利活用できる施設を目指し、実施設計を進めております。

この施設は、そのほかの町内観光施設等への周遊につながる、観光交流拠点としての機能も併せ持ち、「丸森町観光振興計画」の重点プロジェクトの1つ、「水辺の交流拠点整備プロジェクト」にも位置付けております。

今後も町の復興が目に見えて感じられるよう、国・県とも連携し、各種事業の早期完了に向けて進めてまいりたいと存じます。事業の進捗過程では、町民の皆様に御不便をおかけすることもございますが、何とぞ御理解、御協力をお願いしたいと存じます。

鎮魂の日である今日(きょう)、決意を新たにし、町一丸となって、復旧・復興に全力で取り組んでまいります。

また、あの災害から5年経った今、町では第6次総合計画の策定を進めている最中であり、ます。より良い復興、持続可能なまちづくり、さらにはその先に続く、丸森町の新たなまちづくりを推進する所存でありますので、引き続き、御支援・御協力を賜りますよう、よろしくお願いたします。私からは以上です。

(質疑応答)

◇Q NHK 仙台：飯田記者

追悼式が5年目の開催となった。今年で最後と聞いたが。

■町長

正式には決まっていないが、5年を目途にという考え方は内部で持っている。大きな形ではなく、追悼が出来る場があればいいと考えているが、まだ決まっていない。

◇Q NHK 仙台：飯田記者

(規模が)小さくなるという事か。

■町長

(今回のような)大きな形での開催は今回が最後と考えている。

◇Q NHK 仙台：飯田記者

献花台の設置になるという事か。

■町長

そういった話も出てはいるが、まだ正式には決まっていない。

◇Q 河北新報：藤井記者

この5年間の復旧・復興の町長自身の評価と、復旧事業が概ね完了となる中で今後の町の課題は何か。

■町長

この5年間は、町民が安心して生活できる環境を整えなければならないという思いで過ごしてきた。昨年、町営住宅・災害公営住宅が完成したことで安心はしたところだが、人口減少・少子高齢化といった大変厳しい状況にある。災害に備え、安全・安心に暮らせるまちづくりを目指し、若い方々が丸森町で活躍できるような方向性を見出し、若い方々が次の世代を担い、町に残っていけるよう、子育て環境の整備や雇用の確保を考えながらまちづくりを進めていきたい。

◇Q 河北新報：藤井記者

町長自身はこれまでの復旧・復興は順調だったと考えているか。

■町長

町民の声を聴けば、もっと早くにという声もあった。課題があり、国・県にお願いをしながら進めてきたという流れを考えれば、これがベターだったと捉えている。もっと早期にという意見があれば、何が足りなかったかは反省しながら進んできた5年間だった。

◇Q 朝日新聞：石橋記者

被災者の方の内、70世帯余りがまだ未再建となっているが、こういった状況の方が残っているのか。また、関係各課で支援を続けていくとあるが、具体的にはどういったことか。

■企画財政課復興推進班長

被災前から精神的な健康不調であるとか、被災が直接の原因でなく、被災前から何らかの課題があった世帯が多い。被災時の支援でなく、通常時の支援として保健福祉課や社会福祉協議会等で相談を受けている。

◇Q 河北新報：藤井記者

河川防災ステーション、水防センターの整備が進んでいる。今後の町の活性化に向けて重要なプロジェクトだと聞いているが、この施設をどのように活用して、これを通じてどのようにしていきたいか。

■町長

目に見える形で施設が出来ることによって、災害時の拠点としてはもちろん、賑わいの拠点として、ここに行ってみよう、あるいは若い方たちがここで活動しようという場、あるいは災害で大きな被害を受けた町として、訪れる方々にも教育の場として活用して頂ければと思っている。

いずれにしても、今までになかった施設として多くの方々に活用して頂き、皆さまから好かれる施設にして行きたい。

◇Q 河北新報：藤井記者

このような大きな観光施設となり得るものは、これからは中々出て来ないと思うが、町としてもチャンスとして捉えているか。

■町長

このような大きな施設だから、皆さまから好かれる様なものでなければならない。

庁舎内でもしっかりと調整をしながら、必ず多くの皆さまが訪れる施設にしていきたい。